

住民課の窓口サービス向上策は

窓口業務と事務改善に向けて推進する



坂元 正春議員

窓口サービス 向上検討部会で検討

町長

待ち時間が長くならな

住基システムの導入により、ほとんどの事務処理は電算化されず発行できるが、戸籍だけはずべて手作業である。来客が戸籍など必要な書類の申請書を出し、その書類を受け取るまでの待ち時間が長いと聞きます。窓口のサービス向上策として、窓口の前に案内係の配置の考えはないか。月曜日の窓口時間延長事務の更なるサービスとして、毎日各種証明書の発行ができる自動交付機の設置の考えはないか。隣接の市や町に遅れている戸籍の電算化はなぜできないのか。

本町以外のほとんどの市町村は、合併により戸籍の電算化がなされており、財政的検討を踏まえ、できるだけ早い時期に実施していく考えである。

窓口申請書の 一本化はできないか

坂元議員

来客の便宜をはかるため、一枚の申請書で一回署名捺印するだけで、希望する書類がそれぞれ取れる方法はできないものか。また、高齢者が多くなる時代、申請書の活字をもう少し大きくすることはできないか。

検討の段階である

町長

窓口申請書の一本化に

については、担当課でも昨年より色々と検討はしているが結論には至っていない。申請書の活字を大きくすることについては、高齢者のことを考えて前向きに検討したい。

自動体外式除細動器 (AED)を

備える考えは

坂元議員

心疾患による突然死を防ぐために、小型で携帯性にすぐれ、安全で操作性が高い。人命救助の観点から、昨年7月に使用が一般にも解禁され公共施設を中心に配備が進んでいる自動体外式除細動器(AED)を備える考えはないか。

前向きに検討

町長

突然の心停止は誰にでも起こる可能性があり、心臓を通常の調律に戻すことができる自動対外式

除細動器(AED)の必要性は十分認識している。本町におけるAEDの導入は町民の生命を守る上に重要なものであり、様々な行事をはじめ学校教育、社会教育などに必要性があり前向きに検討する。

公共施設の 耐震化率について

坂元議員

昭和56年以前の建築物が耐震診断の対象となっているが、町内の公共施設・学校などの耐震診断率はどのような状況か。小・中学校の校舎の耐震化の調査の計画はあるのか。また、災害発生時、緊急避難所になっている各小・中学校の体育館は大丈夫か。

耐震診断を 計画的に推進

町長

耐震診断及び改修の努

力義務が課せられる特定建築物は、階数3階以上で床面積が1000㎡以上のものとなっており、これに該当する公共施設は、町内に4カ所ある。役場と菱田中学校の診断はまだ確定はしていないが、なるべく早く対応する。公共住宅では文化通住宅と正坂住宅があり、住宅については、県の方で耐震診断を行っており、大丈夫との判断が出ている。学校施設も児童生徒の学習や生活の場であり、耐震性能の向上を積極的にはかつていく。安全性については信頼しているが、昨今の災害発生状況・施設の老朽化などを勘案し、予防策を推進する考えである。